

貸借対照表

2019年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	162,893,518	流動負債	275,773,303
現金及び預金	69,089,897	買掛金	15,702,763
売掛金	48,930,708	短期借入金	145,000,000
商品	16,177,320	リース債務	1,281,846
貯蔵品	12,213,622	未払金	75,157,283
前払費用	11,520,154	未払費用	302,700
未収入金	884,546	未払法人税等	4,569,100
その他	4,077,271	未払消費税	13,478,200
		前受金	1,670,513
		預り金	18,610,898
固定資産	234,740,803	固定負債	8,413,142
有形固定資産	198,112,760	リース債務	771,902
建物	8,732,531	預り貸貸保証金	3,600,000
建物附属設備	100,010,801	その他	4,041,240
構築物	251,868	負債合計	284,186,445
工具器具備品	18,457,637	(純資産の部)	
土地	68,896,761	株主資本	113,447,876
リース資産	1,763,162	資本金	55,000,000
無形固定資産	2,568,122	資本剰余金	88,118
電話加入権	323,913	その他資本剰余金	88,118
ソフトウェア	2,244,209	資本金等減少差益	88,118
投資その他の資産	34,059,921	利益剰余金	58,359,758
出資金	500,000	その他利益剰余金	58,359,758
長期前払費用	2,559,021	繰越利益剰余金	58,359,758
差入保証金	31,000,900	純資産合計	113,447,876
資産合計	397,634,321	負債・純資産合計	397,634,321

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (2) 貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物	・・・	39年
建物附属設備	・・・	8～18年
構築物	・・・	10～15年
工具器具備品	・・・	2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度末の発行済株式の種類及び株式数

普通株式 10,800株

(当期純損益金額)

当期純利益金額 16,403,367円